

## ESD 推進ネットワークの可視化について

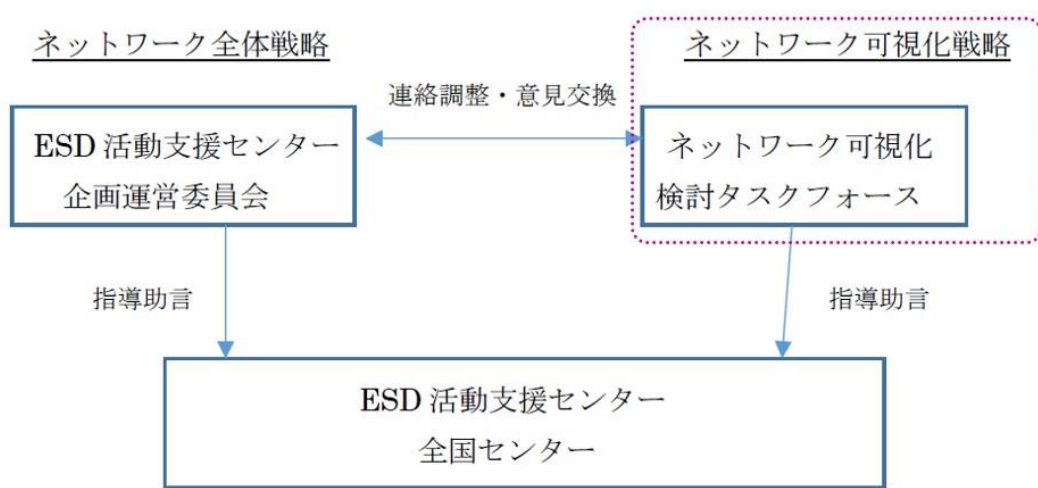
東京都市大学大学院環境情報学研究科 教授／  
ESD 推進ネットワーク可視化に関するタスクフォース 座長  
佐藤真久

### 1. ESD 推進ネットワークの可視化の意義

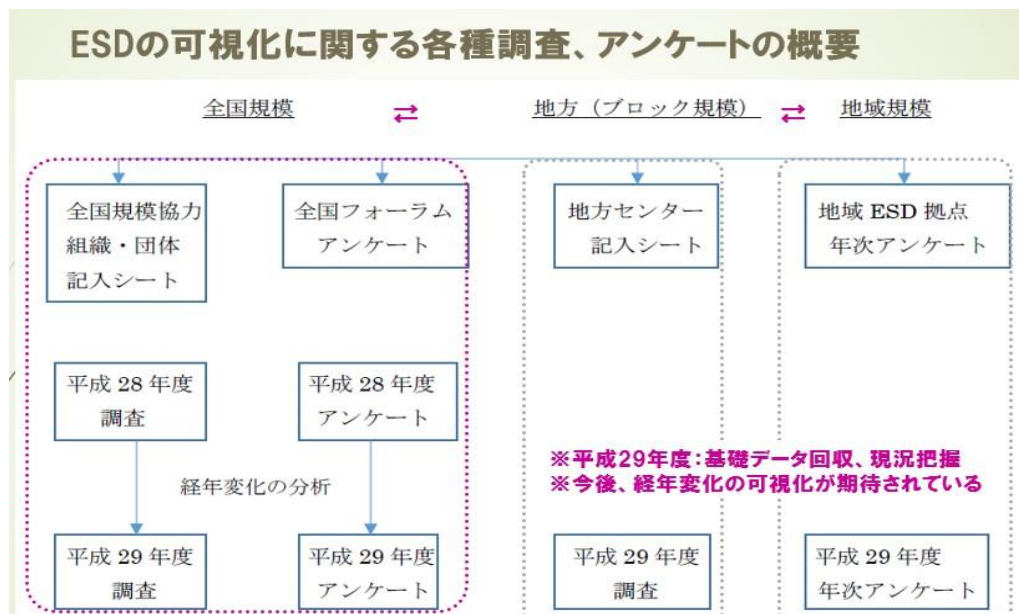
- ▶ESD 推進ネットワークの意味するところ
  - ・組織間の連携（ネットワーク）
  - ・ESD の拡充にむけた作業ネットワーク（ワーキングネット）
- ▶ESD 推進ネットワークの可視化の目的
  - ・ESD 推進ネットワーク全体の現況を外部に発信（外的）
  - ・事例の掘り下げを通して、関係主体の取組の改善（内的）
  - ・ESD 推進ネットワークの経年的な質的变化、量的変化を可視化

### 2. ESD 推進ネットワークの可視化に向けた取組

#### (1) 可視化の検討体制



(2) 可視化に関する各種調査、アンケートの概要

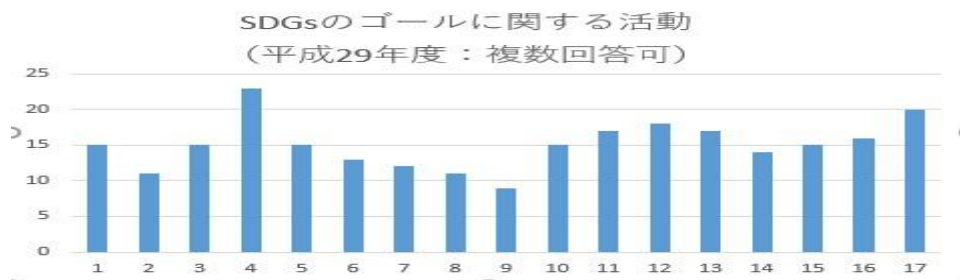


3. 可視化に関する調査結果のポイント

(1) 全国規模の調査

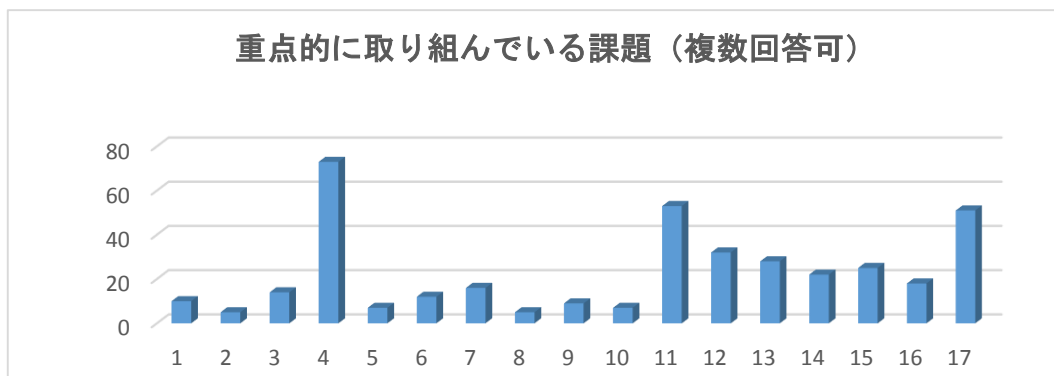
① 全国規模の協力組織・団体に対する調査

- 全国規模で活動している組織・団体に対する調査。
- 平成28年度、29年度に実施。
- 調査団体数は平成28年度11から、29年度28に増大。
- 団体の属性としては、公益法人やNGO/NPOが多く、教育関係機関がそれに続く。
- 調査対象団体による活動分野は、ゴール4（教育）、ゴール17（パートナーシップ）が多いが、前年度と比べ多様化している。
- 他団体に対して行っている支援としては、活動奨励、広報協力等が多い。この傾向は2年間変わらない。
- ESD活動支援センター（全国センター）との連携については、情報の提供・交換、広報協力、後援名義の使用などが多い。



## ② 全国フォーラム 2018 アンケート調査

- アンケートでの回答数は参加者実数 256 人に対して 101。
- 参加者のタイプとしては、公益法人や NGO/NPO の職員が多く、教育関係者が続く。
- 参加者が重点的に取り組んでいる課題としてはゴール 4（教育）が多く、ゴール 11（持続可能なまちづくり）、ゴール 17（パートナーシップ）が続く。  
全体として多様な課題に取り組んでいる。



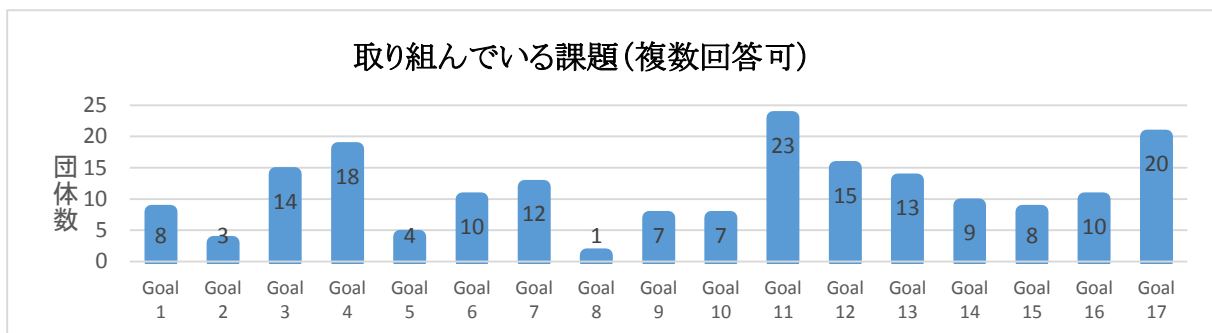
- フォーラム全体の評価は高く、94%の参加者が大変良かった、良かったと評価。
- 参加者は、フォーラムに参加して ESD・SDGs に対する理解が進んだ（90%）、自らの ESD 推進ネットワークを広げられた（85%）と評価。
- 特に、事例を学べた（75%）、ESD 関係者との交流ができた（79%）ことを高く評価している。  
注）昨年度とアンケート項目を変えたため、経年的評価はできなかった。

## (2) 地方（ブロック規模）の調査：地方センターによる地域 ESD 拠点との連携

- 平成 29 年度から全国 8 ブロックの地方センターに対して実施。
- 地方センターと地域 ESD 拠点との連携状況を調べるのが目的。
- 地域 ESD 拠点の属性としては、公益法人や NGO/NPO が多く、教育関係機関がそれに続く。
- 連携方策としては、情報提供・交換、広報協力が多く、共同企画立案、実行委員会・協議会等が続いている。全国規模の調査と比べて、共同で行う企画立案や事業協力等が多く見られることが特徴的。また、戦略協働、政策協働等の中長期的な視点に立った連携協力の萌芽が見られる。
- 本調査は、地方センターと地域 ESD 拠点との関係にしばって行った調査。地方センターによる ESD の協働は、必ずしも地域 ESD 拠点とだけ行われているわけではないことに留意することが必要。
- 今後、データの蓄積とともに、経年的な傾向を分析・検討。

### (3) 地域規模の調査：地域 ESD 拠点年次アンケート

- 平成 29 年度末に地域 ESD 拠点であった 27 団体全てに対する調査 (27/27)。
- 平成 29 年度が初年度であり、平成 30 年度当初に回収。
- 地域 ESD 拠点の属性としては、公益法人や NGO/NPO が多い。
- グローバル・アクション・プログラム (GAP) との関係では、地域コミュニティ、教育者、ユースにかかる活動が、この順番が多い。
- SDGs のゴールとの関係では、ゴール 11 (持続可能なまちづくり)、ゴール 17 (パートナーシップ)、ゴール 4 (教育) が多いが、多くのゴールにかかる活動が行われている。
- 支援活動としては、情報提供、(交流) 機会の提供、共同企画・実施、広報協力等多岐にわたっている。
- 平成 29 年度調査では、ESD 活動支援センター (全国、地方) が提供する情報の有用性、ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点による地域での ESD の理解や認知度の向上、地域の多様なステークホルダー間の連携・協働の推進等への効果については、高い評価は得られなかった。これは、地域 ESD 拠点の登録が開始されてから半年もたっていないため、ESD 活動支援センターとの連携が進んでいなかったことも一因と考えられる。
- 今後、平成 29 年度調査結果をベースラインデータとして経年的な変化を見ていくことが適切。



### 4. 2018 年度 (平成 30 年度) 調査 (2019 年度に実施) について

- 2018/2019 年度には、4 種類の調査をすべて実施し、経年的な変化の分析を行う。
- データの継続性が重要であるが、これまでのアンケート結果等から、一部項目について改善する必要性がタスクフォースで指摘されている。
  - ① 調査ごとにはばらばらであった団体の属性情報の統一
  - ② 調査の実施時期の変更 (担当者の異動前にアンケートを回収できるタイミング)
  - ③ 一部の用語の定義の明確化